

第67期

中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



 木村化工機株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

当社グループ第67期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策が实体经济に徐々に波及した結果、消費者マインドの改善を背景に個人消費は底堅く推移し、一般的に景気は緩やかな回復基調に転じました。しかしながら、製造業の設備投資につきましては、一部に持ち直しの動きがみられたものの、一般的に低調に推移しました。

上記の経済状況にあって、当社のエンジニアリング事業部および化工機事業部が主要顧客とする化学機械装置関連業界につきましては、企業が引き続き海外製造拠点を維持するとともに現地仕入割合を高めたため、国内の設備投資は抑制されました。また、エネルギー・環境事業部が関係する原子力機器関連業界につきましては、全般的に停滞しました。

このような状況下、当社グループは、顧客の海外案件の受注にも努めるとともに、国内においては、中長期的に堅調な投資が見込まれる省エネルギー関連の顧客や医療、食品分野の顧客等への営業活動に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間の連結受注高は6,717百万円（前年同期比32.9%減）、連結売上高は7,207百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

損益面につきましては、コスト管理を一層徹底し、効率的な事業運営に努めましたが、受注競争激化による原価率の上昇や円安による原材料費の高騰等により、当第2四半期連結累計期間の経常利益は24百万円（前年同期比94.5%減）、四半期純損失は19百万円となりました。

第3および第4四半期につきましては、景気は緩やかに回復すると期待されますので、当社グループは、顧客の設備投資に係るニーズを即時に把握する営業活動を展開し、受注高および売上高の増大に努めるとともに、事業の合理化・効率化を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小林 康眞

平成25年12月



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、米国景気の堅調な回復と円安による輸出環境の改善を背景に企業収益が改善した顧客もありましたが、全体としては、設備投資に慎重な姿勢が目立ちました。このような状況下、化学プラント、産業機械、省エネルギーの各分野はいずれも激しい受注競争となりました。とりわけ、単体機器につきましては、受注競争が一層激化し、厳しい価格競争を余儀なくされました。設備関連につきましては、主に中長期的に堅調な投資が見込まれる省エネルギー化設備の受注拡大に努めましたが、厳しい結果となりました。

以上の結果、連結受注高は1,985百万円（前年同期比48.5%減）、連結売上高は2,629百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事、メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、顧客の国内向け設備投資および保全費用の抑制により厳しい状況となりました。このような状況下、定期的なメンテナンスにつきましては、繊維、食品、化学、非鉄等の顧客の工場敷地内に当社従業員が常駐して、営業活動に注力し、定修工事や日常保全工事等各種工事を受注することができました。

以上の結果、連結受注高は3,047百万円（前年同期比13.9%減）となりましたが、連結売上高は3,103百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

【エネルギー・環境事業】

主として原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、政府の方針として、エネルギーの長期安定供給が提示

され、原子力発電利用および核燃料サイクルの維持・継続が決定され、安全性が確保された原子力発電所から順次再稼働する方向付けはされましたが、業界の業務量は、引き続き減少傾向のままでした。

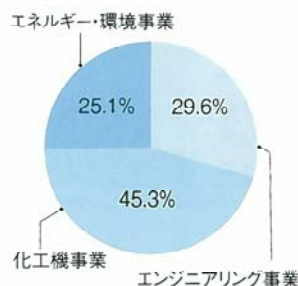
このような停滞状況下、連結受注高は1,684百万円（前年同期比35.7%減）、連結売上高は1,474百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

【対処すべき課題】

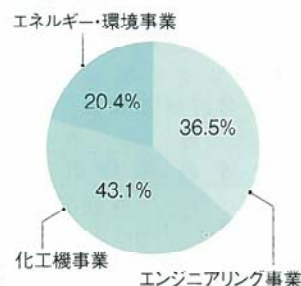
第3および第4四半期につきましては、引き続き、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとして懸念されますが、公共投資など各種経済政策の効果や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されます。

- ① エンジニアリング事業につきましては、顧客の新規の設備投資に加え入替需要も対象とした営業活動を展開し、受注の拡大を図ってまいります。国内においては、医薬、医療機器、食品および金属材料関連の諸設備、海外においては、東南アジア地域を中心に「中国圧力容器規格（ML規格）対象機器」、「食品および化成製品関連省エネ型濃縮装置」等の受注に注力いたします。また、そのための営業体制の強化および技術力の向上を図るとともに、経費削減と品質管理体制強化のための組織基盤の充実に努めてまいります。
- ② 化工機事業につきましては、定期メンテナンスを中心に受注の拡大を図ってまいります。また、顧客の要望に沿ったゾーン・メンテナンスの構築や、顧客の工場敷地内に常駐する当社従業員の積極的な営業活動によるメンテナンスエリアの拡大に注力いたします。さらに、設備投資意欲の旺盛な顧客について、ニーズを先取りした営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。これらの施策を実現するために、事業部内教育を充実させ、顧客の多様なニーズに柔軟かつ確に対応するために必要な資格を有する人材の育成に注力してまいります。
- ③ エネルギー・環境事業につきましては、原子力関係では、積極的に国家プロジェクトに参画し、福島第一原子力発電所の事故対応支援事業への参入を目指してまいります。核燃料サイクル関係では、引き続き、ウラン・プルトニウム混合燃料（MOX燃料）製造施設の建設再開に向け品質の確保と工程遵守に努めるとともに、保守保全業務の拡大を図ってまいります。また、原子力事業に拘泥せず、バイオマスエネルギーやコージェネレーションシステムなど他のエネルギー関連事業への参入も視野に入れて、事業の安定を図ってまいります。

■受注高



■売上高



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,199	10,198	流動負債	9,084	6,377
現金及び預金	2,176	1,665	支払手形及び買掛金	5,159	3,880
受取手形及び売掛金	9,091	6,372	短期借入金	1,261	542
仕掛品	1,073	1,074	リース債務	52	28
原材料及び貯蔵品	17	25	未払法人税等	283	11
繰延税金資産	203	212	前受金	1,329	1,141
その他	644	856	賞与引当金	294	274
貸倒引当金	△ 8	△ 8	役員賞与引当金	9	—
固定資産	6,491	6,554	完成工事補償引当金	149	61
有形固定資産	5,135	5,090	その他	543	436
建物及び構築物(純額)	1,309	1,269	固定負債	3,515	3,332
機械装置及び運搬具(純額)	86	79	長期借入金	868	695
工具、器具及び備品(純額)	37	36	リース債務	21	22
土地	3,675	3,675	退職給付引当金	1,291	1,283
リース資産(純額)	27	28	役員退職慰労引当金	141	139
建設仮勘定	—	0	資産除去債務	58	58
無形固定資産	87	57	再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,132
投資その他の資産	1,269	1,406	負債合計	12,599	9,710
投資有価証券	727	913	(純資産の部)		
繰延税金資産	494	446	株主資本	4,918	4,796
その他	53	51	資本金	1,030	1,030
貸倒引当金	△ 5	△ 5	資本剰余金	103	103
資産合計	19,690	16,753	利益剰余金	3,791	3,669
			自己株式	△ 5	△ 5
			その他の包括利益累計額	2,172	2,246
			その他有価証券評価差額金	109	199
			繰延ヘッジ損益	15	0
			土地再評価差額金	2,047	2,047
			純資産合計	7,091	7,042
			負債純資産合計	19,690	16,753

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,056	7,207
売上原価	7,692	6,214
売上総利益	1,364	992
販売費及び一般管理費	918	957
営業利益	446	35
営業外収益	24	21
受取利息	0	0
受取配当金	12	11
受取賃貸料	5	5
その他	6	5
営業外費用	19	32
支払利息	8	7
為替差損	3	16
支払手数料	5	7
その他	3	0
経常利益	450	24
特別利益	2	0
役員退職慰労引当金戻入額	2	—
特別損失	16	—
投資有価証券評価損	9	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
税金等調整前四半期純利益	436	25
法人税等	192	44
少数株主損益調整前四半期純利益	243	△ 19
四半期純利益	243	△ 19

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	693	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75	△ 95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138	△ 1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	476	△ 511
現金及び現金同等物の期首残高	1,964	2,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,440	1,665

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況（平成25年9月30日現在）

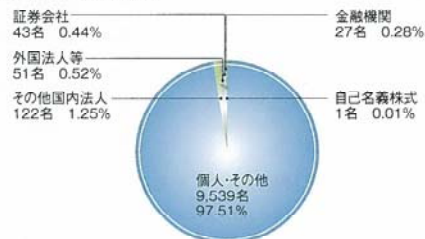
発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
株主数	9,783名

大株主（上位10名）

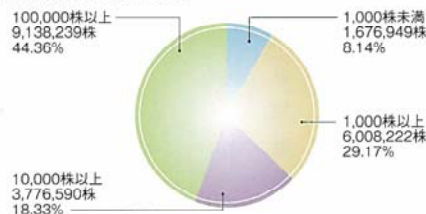
株主名	持株数	持株比率
東レ株式会社	997千株	4.8%
木村化工機関連グループ持株会	846	4.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	700	3.4
株式会社奥村組	619	3.0
日本生命保険相互会社	613	2.9
三井住友信託銀行株式会社	600	2.9
小林 薫	450	2.1
キムラ従業員持株会	426	2.0
木村孝吉	401	1.9
株式会社クラレ	279	1.3

(注) 持株比率は自己株式（19,721株）を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別株式分布状況



(注) 大株主（上位10名）の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、上記グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け
詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成25年9月30日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2501
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 366名

役員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	小林	康	眞
常務取締役	森岡	利	信
常務取締役	谷本	周	平
取締役	小舟	博	文
取締役	福田	正	行
取締役	矢野	謙	介
取締役	梅澤	茂	茂
取締役	天野	次	郎
取締役	山崎	幹	男
常勤監査役	喜多	芳	文
監査役	田中	圭	子
監査役	浅田	敏	一

(注) 取締役山崎幹男氏、監査役田中圭子氏および浅田敏一氏は、社外役員であります。

支店・工場・事業所等 (平成25年9月30日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号
 カーニブレイス新御徒町
 ☎ (03) 3837-1831
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6487-2300
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番1号
 ☎ (0545) 32-1085
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 ☎ (089) 984-2145
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾敷字野附108番地95号
 ☎ (0175) 73-8002
 茨城事業所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号
 ☎ (029) 274-3001
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 (三島出張所・足柄出張所)
 ☎ (055) 986-2276
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋市長区築盛町70番地の2
 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所)
 ☎ (052) 654-8151
 若狭出張所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4号
 ☎ (0770) 24-2216
 東中国事業所 〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号
 (岡山出張所・三原出張所)
 ☎ (086) 902-0770
 西中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号
 (徳山出張所・岩国出張所)
 ☎ (0834) 62-2978
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 (西条出張所)
 ☎ (089) 984-2145
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 (鶴崎出張所)
 ☎ (097) 521-2281

子会社 (平成25年9月30日現在)

東北木村工機株式会社 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山字栗平1番地
 ☎ (0186) 29-3265
 三原木村工機株式会社 〒723-0052 広島県三原市皆実四丁目9番26号
 ☎ (0848) 62-3174
 株式会社サマンド・サービス 〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2780
 フォレコ株式会社 〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町639
 ☎ (045) 633-7350

関連会社 (平成25年9月30日現在)

烟台万華木村化工機械有限公司
 中国山東省煙台市芝罘区幸福南路7号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.kcpc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所第一部
証券コード	6378
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<http://www.kcpc.co.jp>